

## 第9回長野県産業イノベーション推進本部会議 要旨

日 時：平成26年9月18日（木）

10時00分～11時00分

場 所：長野県庁 本館棟3階 特別会議室

出席者：阿部知事、加藤副知事、小林公営企業管理者（企業局長事務取扱）、青木教育次長、青柳危機管理監兼危機管理部長、原山企画振興部長、小岩情報化推進担当部長、藤森県民文化部長、清水健康福祉政策課長、山本環境部長、石原産業政策監兼産業労働部長、野池観光部長、長谷川信州マーケティング戦略担当部長、中村農政部長、塩原林務部長、油井建設技監、坂口情報政策課長、長田環境エネルギー課長、吉澤産業労働参事兼産業政策課長、倉島ものづくり振興課課長補佐兼技術開発係長、浅井観光参事兼山岳高原観光課長、中島農産物マーケティング室長

### <知事挨拶>

- ・簡単に挨拶をする。
- ・産業イノベーション推進本部会議も第9回ということで会を重ねてきた。
- ・タスクフォースあるいは特区提案も含めて産業政策監のもとで、着実に進めてもらっていることに、大変力強く、喜ばしいことだと思っている。
- ・ただ、最終的には、どれだけ結果を出せるかということだと思う。
- ・是非規制改革や具体的な事業推進、いずれの方面においてもしっかりとした成果を出すということにこだわりを持って、各部局、タスクフォース、あるいは相互に協力しあって進めてほしいと思っている。
- ・政府も地方創生ということで、アベノミクスは大企業中心ではないか、あるいは大都市中心ではないかという議論が多く出る中で、地方にもかなりウェイトが置かれる政策、政権運営になってくると期待をしている。
- ・そのような部分へ長野県からしっかりと具体的な提案をしなければいけないと思っているので、そのような観点で、そして自分達の地域は自分達でしっかり元気にしていくといった視点を持って進めていただきたいと思っている。

### <議事（最近の経済・雇用情勢について）>

（産業労働参事兼産業政策課長）

- ・資料1。まず経済情勢。8月26日に内閣府が公表した月例経済報告。基調判断は、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあるというもの。個別動向別では、個人消費は一部弱さが残るものの持ち直しの動き、設備投資は増加傾向、住宅投資は減少テンポが緩やか、公共投資は堅調、そして輸出は横ばい、生産は弱含んでいる。企業収益の改善には足踏みが見られるというもの。
- ・なお、昨日と本日の新聞報道によると、9月の月例経済報告は19日の関係閣僚会議で報告が予定されているが、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、台風、豪雨などの天候不順により夏場の個人消費が低調だったことを反映し、下方修正されるという情報が入っている。

- ・また、資料には、参考までに四半期別の実質GDPの成長率の表を示しているが、年率換算の部分で、今年に入り、1月から3月の第一四半期については、消費税の引き上げ前の駆け込み需要により+6.1となったが、4月から6月期については-7.1というもの。これはGDPの約6割を占めるのが個人消費であり、これが-5.1ということで大幅にマイナスになったことによる。
- ・2の長野県の金融経済動向については、9月5日に日銀松本支店が発表したもの。長野県経済は緩やかに回復しつつある。最終需要の動向については、公共投資は増加、住宅投資は下回っている。設備投資は緩やかに増加、個人消費は基調的には緩やかに回復というもの。このような最終需要のもとで、生産は緩やかに回復しているという状況。
- ・雇用情勢については、7月分として8月29日に長野労働局および厚生労働省で発表したもの。全体の基調判断とすると雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいるというもの。下に有効求人倍率の表があるが、本県の7月分は1.12ということで、全国が1.10であったため、2年2カ月ぶりに全国を上回ったという状況。
- ・参考として株価、円相場を示してある。平成24年11月の安倍内閣発足前との比較という表であるが、日経平均株価については6,000円以上の株高になっている。また、円の対米レートについては、現在107円程度で推移しており、9月に入ってアメリカの景気の堅調さを背景として、円安傾向が進んでいるという状況。

## <議事（タスクフォースの取組状況について）>

### （産業政策監兼産業労働部長）

- ・各タスクフォースからの報告に入る前に、もう一度産業イノベーション推進本部会議の目的と具体的な進め方について確認したい。
- ・参考資料1。これは1番最初の会議でお配りしたもの。目的をご覧いただきたい。この会議の最終的な目的は2段落目にある、中小企業をはじめとする長野県産業の活性化と元気な地域づくりの推進となっている。それを達成するために、第一段落、しあわせ信州創造プランに基づき信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造への転換を進める3つのプロジェクト、それが下書いてある。これを確実に実現することである。そして、この3つのプロジェクトの推進を図るため、この推進本部を設置し、国の成長戦略や関連プロジェクトとの連携を図りながら、総合的、横断的、迅速かつ効果的に事業を進めることとしている。
- ・既にスタートしてから1年半が経過しており、事業によっては結果が求められる時期に入ってきていると考えている。従って、今後は限られた時間、人、資金を、実行段階に入った効果的な事業に集中的に投入すべきと事務局では考えているところ。
- ・これから各タスクフォースの担当者から説明があるが、その点に注意をしながら聞いてほしい。
- ・それでは資料2-2の順番に説明をお願いする。

### （各タスクフォースの取りまとめ課・室の長のプレゼンテーション）

#### （健康づくり産業振興タスクフォース（産業労働参事兼産業政策課長））

- ・健康づくり産業振興タスクフォースの取組状況について説明する。
- ・まず1枚目。当タスクフォースの狙いは、本県の強みである「健康」と「観光」と「食品」を掛け合わせた先導的なモデルづくりというもの。
- ・上段の「健康」と「観光」の掛け合わせに関しては、この2つを組み合わせた健康志向の旅行商品開発をテーマとした体制整備と検討状況である。このテーマに関する研究会を今年の5月に立ち上げて、有識者からの提言、アンケート調査などを行いながら検討を進めてきており、研究会としての今後の取組みの方向性を決定した。なお、研究会のメンバーについては、長野経済研究所、事業者として池の平ホテル、斎藤ホテル、自治体とすると松本市、信濃町、木曾町、上松町、そして健康福祉部など県の関係部局である。

- もう1つの大きなテーマが下段の「健康」と「食品」の掛け合わせで、テーマは長野県の持つ健康長寿イメージを活かした食品開発支援。体制整備、検討状況については、ハード面では現在しあわせ信州食品開発センターの整備を進めており、来年4月にオープンする予定。一方、このセンターを有効に機能させ、県内企業を支援するためのソフト面の動きとして、しあわせ信州食品産業応援隊（仮称）を来年1月に設置する方向で検討を進めている。
- 2ページ目は「健康」×「観光」の先導的モデルづくりということ。3の今後の取組みの方向性だが、今年度は研究会を進めてきて、これに医療関係者などを加え、発展的に改組して、今年中に長野県次世代ヘルスケア産業協議会（仮称）をスタートさせたいと考えている。この協議会を事業主体として、来年度3つの実証的な事業をプロジェクトとして実施したいと考えている。
- 1つ目の実証事業は、ヘルスツーリズムの振興策になるが、健康長寿県長野版ヘルスツーリズム発信事業というもので、これは左の2の下段に見えてきた課題という部分があるが、こちらの1にある他地域との差別化や4の効果的なPR方法が分からないといった課題への対策として、3の中段へ戻るが、現在県で取組まれている事業の中からコンテスト方式により、先進事例を選定し、旅行会社などとともに、そのトップランナーに対してのPRや販路開拓を支援したいというもの。
- 2つ目の実証事業であるが、県内のヘルスツーリズムの裾野の拡大を図るため、長野版のプログラム開発支援事業というものを考案した。これは左側の見えてきた課題の中の2旅行期間中の健康増進効果が明らかにできない、科学的なエビデンスの収集上の問題があるということ。そして、3の健康プログラムを実施できる専門人材の不足といった課題への対策として、3の中段に戻るが、プログラム開発のボトルネック解消のために支援できる制度を創設したらどうかというもの。
- 事業の3つ目は、長野版の健康産業創出支援事業ということで、健康長寿日本一を誇る本県の健康増進の取組みについて、ビジネス化を推進するために、公的保険外の運動や栄養サービスなどの健康産業創設に関し、右側にある国の健康寿命延伸産業の創出支援事業というものがあるため、それと連携して実施するもの。
- 4の目指す姿は、先程説明した取組みにより、県内において年間100億円以上の健康産業創出を目指したいと考えている。
- 具体的事例からの展開の中では、まずヘルスツーリズムでは先進事例の活発化。そして、森林セラピー基地におけるサービスの質の向上。また、温泉を活用した健康サービスの拡大などが期待できる。
- 健康産業振興に関しては、健康食、介護食供給サービスの創出、健康指導プログラムのサービスの拡大などがある。
- なお、1番下にあるように、医療・福祉機器産業振興と6次産業化の2つのタスクフォースとの連携を図りながら進めていく。
- 3ページ目は「健康」×「食品」の先導的モデルづくり。
- 2の事業内容であるが、現在整備中のしあわせ信州食品開発センターが来年4月にオープンするため、これを拠点として、ハード面からの支援を行う。具体的には充実される試作加工エリアと、新設される試食評価エリアにより、センターの中で企業と一体的に試作開発を行うことが可能となるため、付加価値の高い新商品開発や開発のスピードアップが期待できるというもの。
- ソフト面からの支援については、しあわせ信州食品産業応援隊（仮称）を来年1月に設置する方向で準備を進めている。構成メンバーは食品工業協会、そして県の支援機関、栄養士会などの関係団体、県内大学や農林関係の県試験研究機関、それに県の関係部局を加え、産業労働部が事務局を担う考え。
- 応援隊の取組みとすると、横断的な食品開発等の支援体制として、しあわせ信州食品開発支援センターに相談窓口を来年度早々に設置し、商品のPRや情報発信、試作加工の支援を行う。

- ・ 2つ目は能動的な事業を展開するため、健康長寿や海外展開といったテーマ別に食品開発を実践する研究会、塾と称すが、これを設置して戦略的な開発を行う。
- ・ 3つ目は食品開発事業化等のプロジェクトを推進するということで、事業者の計画に沿ってチーム編成をして、原料生産から販売促進までの一貫した支援を行いたいと考えている。
- ・ 成果目標については、27年度に新商品の試作開発件数を50件と設定するもの。

**(医療・福祉機器産業振興タスクフォース（ものづくり振興課課長補佐兼技術開発係長）)**

- ・ 4ページ。本タスクフォースでは表題にあるとおり医療・福祉機器産業を将来のリーディング産業に育成するために、健康医療分野へ進出する県内企業数の拡大を目指し、左列の1「開発」の後押し、真ん中の列の2「つなげる」の後押し、3「実証」の後押しの3つについて、重点的に取り組んでいるところ。
- ・ まず左列の1の「開発」の後押し。本年度、県内中小企業の健康医療分野への参入を促進するため、中小企業の試作開発に助成する新たな補助制度を創設し、本年度は黒枠の表にある6テーマの補助事業を進めているところ。今後進捗をフォローしながら実用化レベルでさらなる開発が必要な場合は、国の補助事業の導入などへの挑戦をサポートしたいと考えている。
- ・ 次に真中の列の「つなげる」の後押し。病院など、既に販売ルートを持っている医療機器メーカーへのアプローチが重要との認識のもと、白枠にあるとおり、今年の2月に東京本郷へ集積する医療機器メーカーとのマッチング交流会を実施したところ。県内企業と受託開発に結び付く案件も6件程出ており、医療機器メーカーとのチャンネルづくりにつながっているため、下の黒枠に記載のとおり9月18日、本日午後であるが、第2回目のマッチング交流会を開催する。今後の方向に記載のとおり、国においても医療機器産業集積ネットワークの形成を地域活性化モデルケースに位置付け、メーカーだけではなく、医師が集まる医学系の学会とも結びつけることも考えているため、このような国の諸事業とも積極的に連携して、医療機器メーカーとの人的ネットワークづくりの取組みにより、28年3月までにはメーカーと連携した研究開発案件を20件創設したいと考えている。
- ・ 最後に3の「実証」の後押し。ここでは地域における実証支援体制づくりと需要の創出を狙いとして、地域におけるモデルづくりを模索しているところ。具体的には黒枠の上の方だが、佐久地域においては正しい歩き方による健康づくり運動の実証ということで、佐久市にあるマイクロストーンが開発した歩行解析機器を用いて、理学療法士の視点を取入れた正しい歩行によるモニタリング調査を実施したところ。1は7月に佐久市の吉田工業の社内で、また、2については8月に佐久の合同庁舎で県職員を対象に実施したところ。下の黒枠については、松本地域では市民の健康づくりと産業振興を両立する取組みを進めており、特に2番目にあるように企業の製品やサービスの実証を行う組織、松本ヘルス・ラボ（仮称）を年内に設置しようとする動きがある。これは健康に関心のある市民を広く集め、企業の新商品や新サービスのモニターになってもらい、市民の健康づくりと健康産業振興の両輪として、同時に進めていこうという取組み。先程説明したように1の「開発」、2の「つなげる」の後押しの取組みの中から出てきた試作品や製品をこのような枠組みにうまくのせていけるようにしたいと考えている。今後については、信州ACEプロジェクトの推進ネットワークの発起人会が開催され、ネットワークがスタートしたと承知しており、健康福祉部が全庁的に連携して運動を展開するというにしているため、当タスクフォースとしても様々な部分でACEプロジェクトと連携を図り、実証モデルの取組地域を28年3月までに5件を目標に進めたいと考えている。

**(環境・エネルギー産業振興タスクフォース（環境エネルギー課長）)**

- ・ 当タスクフォースの目指すものは、地球温暖化に伴う気候変動による被害や影響、これを抑える技術、製品、サービスを信州から創出し、国内外に発信、提供していくことを目指している。

- ・これまでの取組みと成果については、気候変動モニタリングネットワークということで破線の中にあるが、これは技術や製品の開発に不可欠な仕組みであり、このモニタリングネットワークを年内に立ち上げるために、2回の設立準備検討会を開催した。
- ・右上のD I A S会議におけるプレゼンとあるが、モニタリングネットワークに収集した各種データの格納先として、データベースサーバーの整備が必要となる。ただ、大変大きな費用がかかるため、大きな課題としていたが、文部科学省が本格的な運用を予定しているデータ総合解析システムのD I A S、点線の中に詳しく説明があるが、プレゼンテーションで私どもの取組みを説明した結果、これを共同利用することが認められる目途がたったところ。
- ・今後の予定については、11月6日にネットワークのキックオフイベントを開催し、モニタリングネットワークの立ち上げを行う。このシンポジウムには県内の技術開発系の企業の参加も呼びかける。具体的な適用技術、サービス創出に向けた意識の醸成を今から進めたいと考えている。来年度には、次に説明する予算を措置させてもらい、信州気候変動適応プラットフォームの運用を開始したいと考えている。
- ・4番の来年度の予算の検討状況については、部内で現在検討中であり、内容は固まっていないが、モニタリングネットワーク、そしてプラットフォームの運営に係る経費について、約700万円程度の予算要求をしていくことを検討中。
- ・国への支援要望については、国においては来年夏の閣議決定を目指し、我が国で初めてとなるが、国の適応計画の策定作業を進めている。7月に環境省において、この計画の策定を担当している課に出向き、説明をしてきたところ。環境省からは、この取組みについては全国でもトップクラスであり、モデル的なものとして支援をしたいと言っていた。
- ・次のページ。当タスクフォースのイメージであるが、今年度は左側のモニタリングネットワークの体制が整うため、そこで収集したデータに基づいて気候変動の県内の影響予測を行う。来年度には、いよいよプラットフォームの運用を始めるところ。
- ・分析した予測をプラットフォームに参加していただく大学、試験研究機関、企業等の研究者に提供をして、最終的には1番右にある温暖化適応技術、サービスの創出につなげたいと思う。
- ・どのような製品、サービスがイメージされるのかということであるが、ご覧のように多分野にわたるので、危機管理部、林務部、建設部等々と連携をしたいと思う。
- ・特に農政部の3試験場においては、温暖化の県内農作物への影響調査、栽培技術などの対応技術の開発を今年度から取組んでいると聞いている。これについては環境保全研究所が今までも協力、連携してきたところではあるが、今後当タスクフォースの取組みと相乗効果が生まれるように連携をしたいと考えている。
- ・右には11月6日開催のキックオフシンポジウムの内容について掲載しているので、ご覧いただきたいと思う。

#### **(6次産業化タスクフォース（農産物マーケティング室長）)**

- ・7ページ。6次産業化の推進に当たっては、1次、2次、3次産業の関係団体で構成する協議会を立ち上げて、地方事務所ごとに相談窓口を開設し、商品開発等に対して民間の専門家を派遣して、支援しているということである。
- ・こうした相談の内、タスクフォースでは資料に記載の6つの事業について支援をしている。
- ・最初の1つ目。佐久総合病院とJ A佐久浅間が進めている地域食材を活用した健康食メニューの開発に対する支援。タスクフォースで国庫補助金を活用した開発資金の調達支援や、開発検討会の開催などにより、地域食材を活用したメニューが開発され、3月から実際に病院で使用されている。現在の取組みとしては、2つ目の四角に記載してあるとおり、地域の福祉施設や在宅介護に利用できる地域食材を活用した介護食品を開発するというので、料理や福祉の専門家を交えた開発組織を立ち上げ、レシピ等について検討している他、地元農産物の供給体制について、地

元JAの加工センターを活用することを検討している。また、今後は介護食の商流、物流について厚生連の協力を得て検討していきたいと考えている。タスクフォースでは1日2,000食の供給を目標に支援をしていきたいと思っている。

- ・2つ目は、東御市のヴィラデストワイナリーや八十二銀行などにより設立された、6次産業化を支援するファンドが出資して新会社を設立して、事業構想ということで記載のある内容の事業を展開するもの。今年3月には新会社の設立にこぎつけ、国庫補助金の確保、ファンドの投資が確保でき、来年3月の竣工に向けて、現在ワイナリーを建設しているという状況。
- ・右ページ上段に記載してあるとおり、引続き千曲川ワインバレーの中核施設となるよう原料供給者の確保や千曲川ワインアカデミーの開設を支援していく。
- ・次は安曇野食品、松本大学、そばを栽培している斉藤農園等が共同開発した信州産そばの加工品の販売促進支援。点線の四角の中の最終成果に記載してあるとおり、目標の2倍となる年間20万個を販売することができ、タスクフォースによる支援を完了したところ。
- ・次の支援事例4は新たにタスクフォースで取組むもの。産業労働部が安曇野市に誘致した戸田フーズとの6次産業化を誘発しようというもの。戸田フーズ安曇野工場は、ファミリーマート向けの弁当を1日7万食製造するというものであるが、弁当に使う野菜は長野県産にこだわらず、市場調達という計画であった。そこで、タスクフォースとして、県産野菜を弁当の食材に利用することや県産野菜を活用した新たな商品開発など、JA全農長野や卸会社の長印と連携をして、6次産業化に取り組むことを働きかけているところ。
- ・8ページ。ここは既存の6次産業化のレベルアップということで、記載の2つの事業について支援している。
- ・支援事例の6については、最終成果に記載してあるとおり、年間売上額を4%増加することができ、タスクフォースとしての支援を完了したところ。

#### (山岳高原を活かした国際観光地づくりタスクフォース（観光参事兼山岳高原観光課長）)

- ・9ページ。NAGANOモビリティの構築。3の今年度の取組みについて説明する。
- ・1のNAGANOモビリティのルートづくりと課題検証ということで、今年度専門家の方、座長はスイス在住で、私どもが参考にしているスイスモビリティに大変詳しい山田桂一郎氏。この方を座長にして、NAGANOモビリティが何を目指して、そのために何が必要なのか、NAGANOモビリティの全体構想を今策定している。
- ・その作業と同時に、2として実際のルートの設計をしている。10月の欄にあるが、当面基幹ルートとして3ルートを検討している。木曽路ルート、北アルプスルート、千曲川ルート。これは山岳高原観光地づくりの重点支援地域で、そこを通るということで、この3ルートをモデル的にまずは開発し、発信していこうというもの。今後コースを検証し、今年度末にはこの3ルートについて、ガイドマップを作成し、来年度以降発信をしていきたいと考えている。
- ・資料右側の官民連携による課題解決に向けての検討。ルートは一応設計できたが、その受入環境の整備についてはこれから。ルートがほぼ固まってきたので、庁内関係部局、さらには民間事業者と具体的に受入れ環境の整備について、今後調整をしていきたいと思っている。
- ・その下の全体スケジュール。今年度は調査研究と基幹3ルートのルートづくりをする。この基幹3ルートについては、来年度以降、今の受入れ環境の整備ということでソフト事業、それからハード的にも道路のカラーリングや標識などといったものもあるので、こういったものを来年度以降進めていきたいと考えている。
- ・その下に拠点整備支援ということで、飯山駅と記載している。現在新幹線飯山駅内に飯山市がアクティビティセンターを建設中。これはNAGANOモビリティの拠点施設という位置付けにもしており、この整備、更に来年度以降の運営についても支援をしていきたいと考えている。
- ・さらに最下段のルート拡大ということで、来年度以降、今年度の3ルートの結果を踏まえ、基幹

ルートの増設をするということを進めていきたいと思っている。

- ・ 10 ページ。現在進めている具体的なルート設計。左側の 1 は開発予定の 10 ルート。基幹ルートを 10 ルート設定したいと考えている。
- ・ 1 番最下段に最終的な姿として、基幹 10 ルートの周辺にある小規模なコース、さらにアクティビティをつなげ、アウトドア愛好家から初心者、ファミリーまで多くの旅行者が楽しめる魅力あるルートにして、結果的に全県を網羅する、全県に普及をして、地域経済に貢献する、そんな仕組みにしていきたいと考えている。
- ・ 資料右側。現在の試行ルートの案。1 つ目が木曽路ルートということで、J R 塩尻駅から中津川駅までの 90 キロ。それから右側 2 の北アルプスルート。J R 松本駅から南小谷駅までの約 90 キロ。それから左側 3 の千曲川ルート。新幹線の駅である軽井沢と飯山を結ぶ千曲川沿いのルート。このようなものの検討作業を進めている。現状はサイクリングを中心としたコースになっているが、周辺のロングトレイルや川のアクティビティといったものも基幹ルートに加えて同時に発信していきたいと考えている。

#### ( I C T 地域振興タスクフォース ( 情報政策課長 ) )

- ・ 11 ページ。主な取組みとして、中段に書かれている G 空間 ( 地理空間 ) 位置情報を用いた山岳遭難防止対策モデル構築事業に取り組んでいる。今年度 6 月に国土交通省の採択を受け、連携先である松本以下 3 市 2 村、県警、県の中では危機管理部、観光部とも連携をしながら、全体で協議会を作り、実証実験を開始している。8 月下旬から 9 月下旬、今まっただ中だが、北アルプスの表銀座ルートと言われる燕岳の登山口から上高地バスターミナルまでの山小屋等 11 か所にセンサーを置き、登山者にアイビーコンを持ってもらい、その行動履歴を正確に捕捉し、安心安全の登山、それから家族が山の中に行っている登山者の行動履歴が把握できるという実証をしている。
- ・ 資料右側は 7 月に国交省の国土グランドデザイン 2050 の中に取上げていただいて、高精度測位技術を山岳遭難に活かすという部分で、行動履歴とともに危険地域に近づいた場合のアラートの発信や、今後は準天頂衛星が日本の上空に来る、12 月末から 1 月にかけて冬山でも 30 名程度の実証実験を行い、正確な位置把握が安全な登山につながるということを実証したいと思う。
- ・ 実際夏の実証実験に参加した登山者からは、早く実用化をしてほしいという意見もいただいているので、実証実験終了後は事業者ベースで何とかサービスが提供されるよう働きかけていきたいと思っている。
- ・ 下の段。地域課題を解決する I C T 利活用モデルの構築ということで、いくつかの取組みを始めようと思っている。
- ・ まず 1 つはスマートペイメントの導入促進。通常大きな事業所は C A T 端末という据置型のクレジット決済というものを行っているが、少しずつスマホやタブレットに簡単なタッチメントを付けてインターネット決済という簡単な方法で、手数料が安く、かつ集金を早くできるシステムがあり、小規模事業者などには利便性があるということで、産業労働部、観光部と連携をしながら説明会等を開催し、導入の周知を図って、消費拡大等につなげていきたいと思っている。
- ・ それから、W i - F i 環境の整備促進。これに関しては外国人が日本に来た時の不便さのナンバーワンになっていることや、タブレット端末やスマホで、それぞれのところで地図やご当地の情報を入手するといったことが求められてきているので、観光部や商工団体、産業労働部と協力しながら、面的に観光施設や人の動線に合わせた W i - F i 環境の整備というものを、そこでの情報発信ということも含めながら検討をしたいと思う。
- ・ それからオープンデータの提供。公共データは宝の山というような表現をされる時もあり、行政も 2 次利用可能な形でオープンデータを提供し、民間のビッグデータと合わせて新しいサービスの振興につなげようという動きがある。このあたりについても、どのようなデータを提供し、どう活用されるのかということ意識付けし、公共データということになると関係部局は全部局に

なるが、連携しながら少しでも地域振興策につながるオープンデータの提供ということを検討したいと思う。

**(産業政策監兼産業労働部長)**

- ・ 6つのタスクフォースの説明は以上。
- ・ 資料2-1。今説明していただいた6つのタスクフォースの取組状況を事前にヒアリングし、事務局で取りまとめたもの。各タスクフォースの特徴や進捗状況を俯瞰することを目的として作成したもの。
- ・ 健康づくり産業振興タスクフォースの部分をご覧いただきたい。目指すものとしては「健康」、「観光」、「食品」の3つを掛け合わせるにより、先導的な産業モデルを作り上げること。
- ・ 取組状況としては、「健康」×「観光」の面においては、研究会等で検討が終わり、当面は協議会の設置と実証事業の推進、これが課題だと考えている。
- ・ 整理上その横であるが、効果期待時期を中長期ということで私どもが整理したところ。この短期、中長期、未来であるが、短期というのはこの計画期間中2、3年以内に何らかの成果が出てくる。中長期というのは概ね5年位。未来というのは10年を超すのではないのかということで、事務局の概ねの感覚で作っている。
- ・ その下は、「健康」×「食品」の掛け合わせ。これについては、来年の春に食品開発センターが完成し、民間企業を中心とする応援隊も組織され、来年度中には具体的な試作品の登場が期待されている。従って、整理上は効果期待時期を短期としている。
- ・ 事務局ではこのような整理を行い、各事業の推進を支援していこうと考えている。
- ・ 1番下は全体を通じてである。6つのタスクフォースのヒアリングを行い、いくつか気づいた点、また、お願いがある。
- ・ まず真ん中は、この推進本部は時代の過渡期、節目を迎えている県内産業が必要としている産業構造の転換や新しい産業づくりを目的としている。そのため、常に意識してほしいのは、記載してあるスピード感、事業の先進性、それから県民の方々にも理解いただける具体性。それからもう1つは一層の部局間連携と市町村も加えた産学官、それから金融も加えた産学官金の連携を考えているところ。
- ・ 各タスクフォースの担当者には、これらの点をバランスよく配慮していただき、早期の事業効果の実現を図っていただきたいと考えている。
- ・ 右の方だが、1年半経過したこの時点で、事務局としてはタスクフォースで扱う事業の棚卸をしてはどうかと考えている。具体的には先程説明した健康づくり産業振興タスクフォースでは、「健康」×「観光」は具体的な事業効果が現れるまで多少の時間がかかるということで、さらなるブラッシュアップを図る必要があることから、Bという第2群に整理してある。第2群というのは、具体的な効果までに時間がかかると思われるもの。
- ・ 一方、「健康」×「食品」は早々に成果が出るものとして、これはAとして第1群に整理したところ。このような作業を下の各事業にしてある。
- ・ なお、タスクフォースは6つに限定することなく、それぞれの部局間で検討していただいている新しい事業をまず第2群に位置付け、進捗度合いによって第1群に加えていくというようなことを考えている。
- ・ 右下。第2群候補として事務局が考えているのは、そこに記載している事業。県産食品の輸出強化策の検討やアクア・イノベーション事業、これは特区として申請している事業。このようなものを挙げている。各部局で加えてほしい事業があれば、事務局までご報告いただきたいと考えている。
- ・ なお、検討案では、第2群のBに入っている環境・エネルギー産業振興タスクフォースについては、とても大きな課題に挑戦していると認識している。ただ、県民の方々にも、もう少しご理解

いただけるようなより具体的な事業、先程も説明があったが温暖化に対応した農産物対策や最近話題となっている豪雨災害対策への配慮ということ、今後検討していただきたいという意味でBの第2群に位置付けたところ。

- ・私どもはこのような整理をして、今後各事業の進捗をしっかりと確認していきたいと考えている。
- ・ここで、事務局の考え方、または、今までの6つのタスクフォースについてご意見を頂戴したいと思います。

#### (環境部長)

- ・資料2-1の取組状況の整理。これは当部と事務局との間で調整中という認識をしていたが、このような形で外に出るということで、当部と認識が違っている点があるため、お話だけさせていただきます。
- ・先程環境エネルギー課長から話もあったが、温暖化が進むものの、基本となるデータがバラバラに管理されているということで、まず第一ステップとしては一元管理をするシステムを作り、第二ステップとしては、それを実際に産業に反映させていこうと、これが第二のステップになる。
- ・第一ステップの一元管理についても、先程は環境省から高い評価をいただいているという説明があったが、4月にマスコミでも取上げていただき、情報共有を目指すネットワーク構想は全国的にもモデルケースになる可能性があるという高い評価をいただいている。
- ・取組状況としては、既にそれが成果として現れる状況になっているということ。当部とすれば第一ステップの一元管理システムを作るという大きな成果、これについては具体化されつつあるということ、効果期待時期が未来となっているが、これは短期とすべきではないか。
- ・それから温暖化は喫緊の課題であるため、未来と位置付けるのはどうかという思いがある。
- ・一元管理については、先程説明があったように来年度予算要求もしていくつもりである。そのような状況にもあるという認識であるため、Bの第2群ではなく、第1群とするのが適当ではないかと思っている。

#### (産業政策監兼産業労働部長)

- ・事務局としては、いくつかあるタスクフォースの事業を全体として判断するため、少し乱暴なBという位置付けにしてしまったと反省しているところ。
- ・ただ、成果の取り方は色々あるため、これは1つの案ということでお示した。これから実際の担当者と話をしたいと思っている。資料が先走って出てしまったことをお許しいただきたい。
- ・今後、A、Bの位置付け方、第1群と第2群の分け方については、もう1回検討したいと思う。ただ、第2群だからといって、その事業を否定する訳ではない。環境・エネルギー産業振興タスクフォースの取組みは、将来必ず必要になると考えているところ。ただ、県民に分かりやすくするために、もう少し工夫の余地があるのではないかという事務局の考え方。後程しっかり担当者と話をしたいと思う。

#### (観光部長)

- ・資料2-1の期待する効果と時期の関係と、それからA、Bの関係。Aは1群で、早期の事業効果が期待できるという区分と中長期という区分ということで教えてほしい。
- ・例えば「健康」×「観光」、いわゆる医療ツーリズムという難しい面が色々あるが、ヘルスツーリズムやウェルネスツーリズムなどの分野だと、これは集めたもの(手持資料)だが、これだけ県内で多くの取組みがあり、研究会のメンバー以外でも、ものすごく裾野が広がっている。
- ・そのような意味で、課題のヒアリングを行ってもらってあり、色々声を集めてもらっているが、その中から短期で効果に結び付くといった、そんな期待も出ているのではないかと思ひ、短期、中長期というこれが択一なのか、または、短期のものもあり、中長期のものもありという両立はあり得ないのか。

- ・NAGANOモビリティも同様で、飯山のアクティビティセンターの話もあったが、むしろ短期で成果を上げていかなくてはならないもの、それからNAGANOモビリティ自身の海外での認知度向上という、これは中長期になるため、そのような両立はあり得ないのか。そんなことを考えたところ。

**(産業政策監兼産業労働部長)**

- ・短期、中長期、未来の間はしっかりと分けられている訳ではない。重複しているところがあると考えてほしい。
- ・事務局としては、それぞれの事業がタスクフォース独自の考え方で進めているものであるため、それを比較することができなかったため、このようなラフな形で効果が現れる時期はいつ頃というところで一応示したもの。
- ・これが直接1群、2群という部分に響く訳ではないが、早期の成果を求めたいということを考え、1群と2群に分けて、1群には早期の効果が期待できるので予算や人事面でも特段の配慮をお願いするとともに、2群には事業の見直しも含め、スピード感や見直しも含めて取組んでほしいということで、今回整理をしたもの。
- ・ご指摘のこと重々分かるため、これについては担当者と話をさせていただきたいと思う。

**(知事)**

- ・それぞれのタスクフォースお疲れ様。
- ・全体的にまず言うと、資料2-1の下段にスピード感、先進性、具体性と書いてもらっているが、やはりビジョンをはっきり持って取組む必要がある。パーツ、パーツのプロジェクトではなく、その先に産業イノベーションで大きな方向性として何を目指していくのかという部分をクリアにしてもらいたいと思う。
- ・基本的にここに出てきているものは、フォアキャスティングというか、今ある立ち位置から改善して進めようという観点が非常に強いと思って聞いているが、やはり例えば1番最初にある「健康」と「観光」であれば、観光部長が言うように、色々な素地はあるので、個々のパーツや地域や個々の事業者が取組んでいるのを県としてどのようにしたいのか。どのようになれば、「健康」と「観光」は達成できたとなるのかということが見えにくいので、何となくここもB群という話になり、観光部長の意見のようになる。
- ・たまたま「健康」と「観光」が1番上にあるから言っているのもあって、全部基本的に私は同じだと思っている。そのような意味で目指す姿、どこを、何を狙っているのかという部分をはっきりさせておきたい。
- ・それから今の話とも関連するが、どこが産業の活性化につながるのかという部分をクリアにしてほしい。環境部長の意見は、私ももっともだと思って聞いている、これは結構具体化してきていると思っている。ただ、事務局がこのように評価したのは、多分この気候変動のモニタリングネットワークを作った先の産業への結び付きの部分が必ずしも読み取りにくい。
- ・例えば企業側からは、実はこのようなオファーがあるとか、こんなデータがあれば、実はこのような研究開発につながれると言っている企業があるといった話をしてもらえると、「なるほど」ということになるが、今の説明だとそこまでの言及がないため、産業イノベーション推進本部としてはBということにしたと思っている。実際にこのようなところがあるということであれば、そこをもう少し明確にしてもらう必要があると感じる。
- ・それからタスクフォース全体の指摘の中でも部局間連携というものがあつたが、タスクフォースの位置付けも県全体の政策の中で、どこのパーツに入っているのかということや、このタスクフォース同士、個々のペーパーにはこの部局との連携という記載はあるが、何となく説明だけ聞いているとバラバラ感があると感じる。そのような意味では、県全体の中での位置付けをしっかりと意識してほしいと思う。

- ・各タスクフォースの話。
- ・「健康」と「観光」は私も観光部長と基本的に同じスタンスで、これは実行段階に進めなくてはならない。そのような意味では、このタスクフォースの進め方が現実の進み方に比べてペースが遅いというのが私の感覚。そのような意味で、これは実行すると。しかもこれはツーリズムの部分に焦点を絞って実行するということを明確に出して、行動アクションプランを作ってほしいと思う。
- ・医療・福祉機器産業振興タスクフォース。これも既存の取組みを伸ばすという状況になっているため、タイトルにある将来のリーディング産業を育成するという部分の道筋が見えない。意識しているのかもしれないが、この資料を見て、見える人は多分誰もいないのではないかと思うので、それを見せてほしいと思う。
- ・気候変動の部分は、先程も言ったとおり着実に良い取組みを進めてきていると私も思う。最後の6ページの部分にある、創出が期待される技術、製品、サービスのイメージの部分をもう少しイメージから具体的な企業ニーズや企業活動に、産業労働部と連携して、是非そこをしっかりと結んでもらえると文句なしにAに位置付けられると思っているので、そのような観点で考えてほしい。
- ・6次産業化タスクフォース。これは個別具体的な事業が出ているが、もう少し1つ1つ丁寧にしてほしい。丁寧にというのは、例えば支援事例1。これは佐久総合病院、厚生連が行うが、県は応援すればよいと思うが、それは他の医療機関にどのように展開するのかという視点がなければ産業イノベーションという観点からすると非常に弱い。それは農政部中心に行うのではなく、健康福祉部と農政部がもっと本気で激論を交わしてもらわなければ、多分進まないのではないかと思うので、これは他の事例も基本的に同じ。同じというのは、要するにこの事例をどのように広げるのか。これを契機として、どのようにイノベーションに結び付けるのかという視点を明確に出してほしい。
- ・NAGANOモビリティ。これはしっかり進めていかなければいけないと思うが、スイスモビリティを参考にしながら進めて、具体的なルート設定まで考えているが、はたしてこれは世界水準の山岳高原観光地と言っている中で、本当にこれは世界水準のルート設定になっているのかという部分をはっきりさせないといけない。単なるお散歩コース、ウォーキングコース、サイクリングコースはどこの地域でもあり、それとこのNAGANOモビリティのモデルコースは一体どこが違うのかという部分をクリアにして、それを発信して、メディアもこれだけ聞いてくれているので、そこが記事にならないようでは世界水準には多分ならない。それは検討しているはずだが、少なくともこの資料を見ても分からないという感じがするため、そのような出し方を考えてもらう。あるいはそれは出し方の問題ではなく、中身に課題があるのであれば、世界水準とは一体何かということは相当議論してきているはずなので、それをクリアにして、乗り越えてもらいたいと思う。
- ・ICT。山岳遭難防止モデル構築は今取り組んでいる部分だが、下にあるICT利活用モデルのところはいずれも重要なテーマなので、今後も取組方針の部分が非常にファジーな表現になっている。やはり具体的なビジョンを作って、早急に取組んでほしいと思う。

**(産業政策監兼産業労働部長)**

- ・いただいた意見は、今後早急に方向性をしっかり出したいと考えている。
- ・資料2-1は、あくまでも事務局の案であるため、よろしく願います。

<議事（規制改革に向けた取組状況について、世界の水問題に貢献するアクア・イノベーション拠点について）>

（産業政策監兼産業労働部長）

- ・規制改革とアクア・イノベーション拠点について、一括して説明する。
- ・資料3-2。A4の資料のmemoという部分に現在動いている3つの特区がある。
- ・構造改革特区。これは毎年春と秋に自治体から提案されるということで、現在も来年の春に向けて、各部局で検討を進めているもの。
- ・今回長野県から提案した案件が全国展開される予定となったため報告する。その上の長野県の提案をご覧いただきたい。観光部からの提案で、増加傾向にある外国人旅行者やインバウンドの振興として、法律で通訳案内士にしか認められていなかった有料のガイド、これをスキーや登山など特定分野において、一定の研修を受けたスキーインストラクターや登山案内人にも拡大するというもの。上のこれまでの経過を見ると、第1回目と第2回目は対応不可ということだったが、最後は粘り、実現に向けて対応を検討という形になっている。
- ・今後は来年2月に向けて、各部局からの新たな構造改革特区の提案、これをしっかりとお願いしたいと考えている。
- ・先ほどのmemoの部分に戻り、次に総合特区。これは23年から進められているもので、長野県では「アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区」が認められている。ただ、この総合特区は、来年度総合評価を行い、その後については未定ということで、その後について不安を持っていたところ。今回関係する自治体と協議をして、その右にある国家戦略特区に手を挙げるということになった。
- ・資料3-1。プレスリリースの資料。ここには8月末に国家戦略特区として、長野県から提案した3つの提案、これを掲載している。1番下にある航空宇宙特区については、先程説明したとおり、総合特区からの乗り換えということになっている。
- ・1番上。世界最高水準の山岳高原を活かした国際観光戦略特区ということで、まず地域限定の着地型観光商品の販売を県内宿泊施設でも行えるようにするという提案が1つ。それからスキーなどを楽しむ外国人旅行者の安全や利便性を確保するため、母国での指導実績を持つ外国人インストラクターの方々にも日本国内での指導を可能にするという提案。3つ目は外国から来るプライベートジェットが松本空港を利用可能とするために必須とされている検疫業務を空港近隣の医師で対応できるようにするという提案。この3つを1つにまとめて、国際観光戦略特区ということで今回申請した。
- ・もう1つはアクア・イノベーション国家戦略特区。資料4。信州大学が持っているナノカーボン技術を使い、薄い膜を作り、汚れた水、または海水を飲み水等利用可能な水に変えるという技術。この技術の特徴としては、省エネルギーということで、今までも海水から淡水にする場合には、かなりのエネルギーが必要だったが、今回はそれが不要になるということで、大変注目を浴びている。この技術を中心とした、いわゆる水の開発拠点、これを来年春、27年の3月だが、信州大学工学部の中に建物ができて、そこが中心となって国際的な研究開発の拠点となるということ。
- ・このアクア・イノベーション拠点を中心とする、今後例えば水に関する先進的な研究を進めるためには、どうしても汚れた水を世界から、または、日本国内から持って来なければならない。その時に廃棄物処理法などで解釈の余地が残っている部分の明確化や手続きの簡素化、これもお願いしたいと考えている。また、水に関する情報の一元化や標準化を、東京ではなく信州で行いたいということで、今回国家戦略特区に提案したところ。
- ・他の自治体からの主な提案も資料3-1の5ページに示してあるので、後程ご覧いただきたい。

## <その他>

- ・全体について質問等があればお受けする。ないようであれば、知事から一言。

### (知事)

- ・特区提案も積極的に取りまとめてもらいたい。
- ・これは国会議員との懇談の時に、特区を分かりやすく提示してほしい、また、説明もしっかりとしてくれという話があったので、国会議員との連携も視野に入れて考えてもらう必要があると思うのでよろしく願います。
- ・それからタスクフォースも全体的に頑張ってきているので、具体的な事業化をしっかり図ってもらいたいと思う。その際には先程言ったような視点をしっかりと入れ込んでもらいたいと思う。
- ・それから1番最初の経済情勢の説明の部分で、これは意見だが、有効求人倍率が1倍を超えて、1.12倍になってきている。円相場もかつての円高から円安になってきているので、今までは、例えば1倍になるまでは有効求人倍率はどの程度上がってきたかという部分を示してもらったことが大事だったが、ここまで上がってきて、あるいは円相場もここまで円安になってきた時に、県内企業等への影響がどうなっているのかということ、もう少し詳細に分析してもらわないといけない。要するに、円高の時は、円高に振れすぎたから円安にならなくては、それから有効求人倍率が0.7とか0.8の時に、これは1を目指して上ってくれないかと思っていたが、地域ごとや例えば業種ごと、有効求人倍率にバラツキが出てきていると思っているので、そうしたことが把握できないと、今の状況でこれだけのデータが出ても実態の把握にはならない。もう少し詳細な分析や実態把握をこれから共有してもらいたいと思うのでよろしく願います。

### (産業政策監兼産業労働部長)

- ・今後もスピード感を持って、部局間の潤滑油として役割をしっかり発揮していきたいと考えているのでご協力をお願いします。

## <終了>